

# 対日直接投資の現状について

平成27年3月11日  
内閣府

# 1. 欧・米・アジア企業からみた投資先魅力度

- 対日直接投資を取り巻く状況には変化の兆しが見られる。
- 欧・米・アジア企業の投資先の魅力についての調査で、2011年度調査では、全ての項目で中国が1位であったが、2013年度調査では、日本が1位の項目が登場。

2011年度調査 対象企業207社

		日本	中国	シンガポール	香港	インド	タイ	韓国
R&D拠点	回答企業数 67社	2 27%	1 48%	3 15%	- 0%	4 6%	- 0%	- 0%
地域統括拠点	回答企業数 121社	4 16%	1 33%	2 17%	3 17%	5 5%	8 2%	- 0%
販売拠点	回答企業数 112社	2 17%	1 34%	4 14%	3 16%	5 5%	7 2%	- 0%
金融拠点	回答企業数 94社	3 14%	1 34%	2 16%	3 14%	5 5%	8 2%	10 1%
バックオフィス	回答企業数 96社	4 10%	1 35%	3 11%	2 13%	5 9%	8 2%	- 0%
物流拠点	回答企業数 77社	3 5%	1 64%	2 6%	6 3%	10 1%	3 5%	- 0%
製造拠点	回答企業数 78社	3 6%	1 67%	5 4%	- 0%	6 3%	2 8%	- 0%

※ 回答企業 207 社（日本進出済 46 社含む）から「該当なし」及び「不明」を除く百分率（欧州 80 社、北米 67 社、アジア 60 社）



2013年度調査 対象企業214社

回答企業数		日本	中国	シンガポール	香港	インド	タイ	韓国
R&D拠点	81社	1 20%	1 20%	3 17%	5 11%	4 12%	- 0%	8 1%
地域統括拠点	125社	3 19%	4 15%	1 27%	2 25%	6 2%	10 1%	- 0%
販売拠点	199社	1 26%	2 19%	4 12%	3 13%	5 6%	8 3%	12 2%
金融拠点	75社	3 12%	4 11%	2 25%	1 35%	6 5%	- 0%	- 0%
バックオフィス	82社	5 11%	4 13%	2 17%	1 22%	3 16%	9 1%	- 0%
物流拠点	85社	4 9%	2 22%	1 24%	3 21%	7 4%	8 2%	- 0%
製造拠点	134社	6 5%	1 41%	8 3%	11 1%	2 12%	5 6%	9 2%

※ 回答企業 214 社（日本進出済 81 社含む）から「該当なし」及び「不明」を除く百分率（欧州 87 社、北米 69 社、アジア 58 社）。

出所：経済産業省委託調査「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査報告書」（2014年3月）より抜粋  
注：百分率の左側の数字はアジア21か国・地域における順位。

## 2. 競争力指標

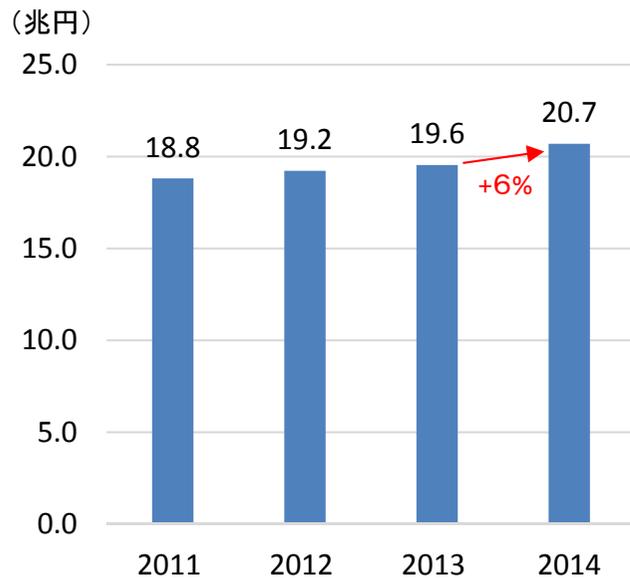
- また、我が国の競争力に関する指標についても2014年度は総合で6位となり、前年の9位から上昇。
- 大きな理由としては、インフラの充実(9位→6位)、研究者、技術者の利用しやすさ(4位→3位)、科学研究機関の質(9位→7位)などの改善が挙げられる。

<b>総合</b>		<b>9位 → 6位</b>
<b>インフラの充実</b>		<b>9位 → 6位</b>
	インフラ全体の質	14位 → 9位
	空輸インフラの質	37位 → 27位
<b>ビジネスの洗練度</b>		<b>1位 → 1位</b>
	地域の供給業者の数	1位 → 1位
	地域の供給業者の質	2位 → 1位
<b>イノベーション</b>		<b>5位 → 4位</b>
	科学研究機関の質	<b>9位 → 7位</b>
	研究者、技術者の利用しやすさ	<b>4位 → 3位</b>

# 3. 対日直接投資の変化と今後の方針

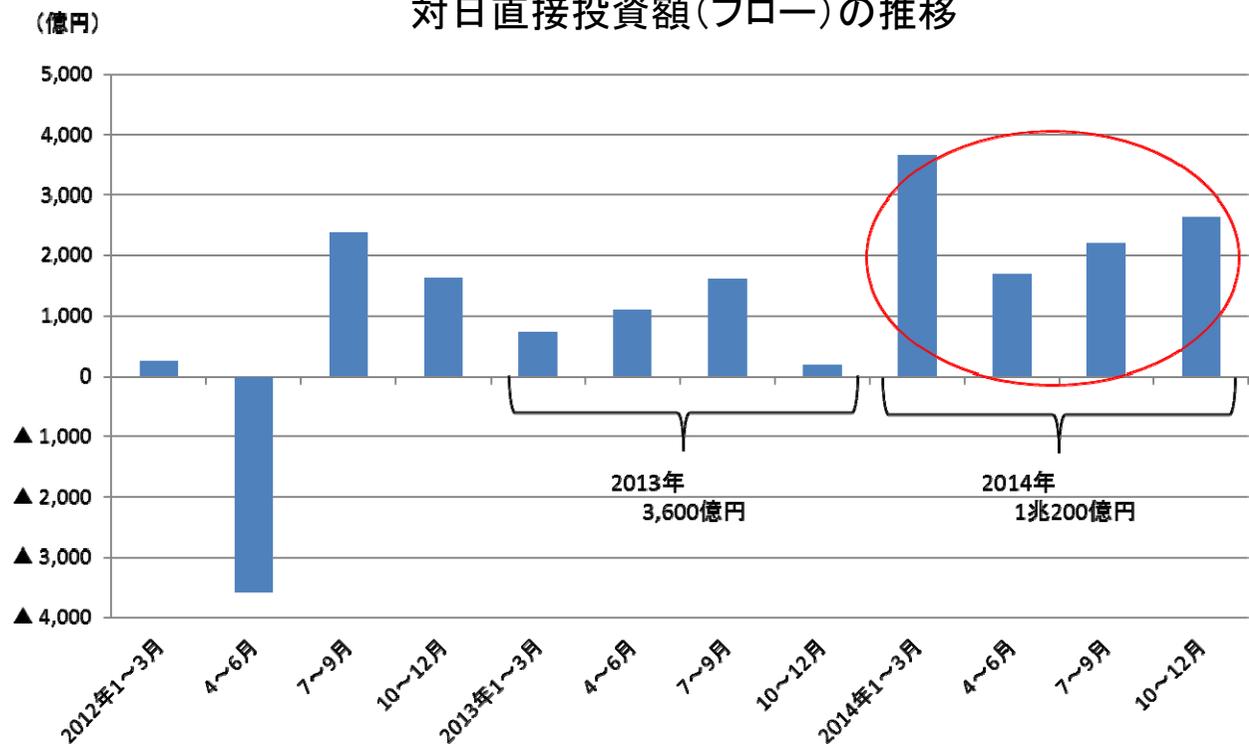
- 対日直接投資のKPIの目標値(日本再興戦略)は、ストックで2020年に2012年末時点から倍増であるところ、2014年末が前年比6%の増加。
- 対日直接投資には改善の兆しが見られ、フローベースでは、2013年の1年間で3,600億円であったが、2014年は1兆200億円と約3倍。

対日直接投資残高(ストック)の推移



出所:財務省・日本銀行「国際収支統計」  
注:データは国際収支マニュアル第6版準拠。各暦年末時点。2014年末は速報値。

対日直接投資額(フロー)の推移



出所:財務省・日本銀行「国際収支統計」注:データは国際収支マニュアル第6版準拠。2014年10~12月は速報値。

## 今後の対日直接投資の取組方針

- 「対日直接投資推進会議」を司令塔とし、対日投資を行う外国企業のニーズを踏まえて、対日投資環境の改善に資する制度改革を迅速に実現していくため、政府横断の当面の重点事項を速やかに特定の上、講ずるべき具体的措置を取りまとめる。

## (参考)2014年以降の対日直接投資・日本進出の事例

### アップル社 (Apple Inc.、米国)による技術開発拠点

- 2014年12月9日、海外に設けるのは初めてとなる技術開発拠点を、日本に2015年春にも置く方針を発表(横浜市みなとみらい地区)。

### ベルジャヤ・ランド (Berjaya Land、マレーシア)によるホテル建設

- 2014年3月、京都にフォーシーズンズブランドのホテルを設立するため、地元のRHB銀行及びみずほ銀行から1.6億ドルの融資を受けるとともに、大成建設(株)と1.1億ドルの建設契約を締結。2016年春オープン予定。

### リニューロン社 (ReNeuron Group plc、英国)の日本進出

- 胎児由来の細胞を使って脳梗塞の治療薬を開発するリニューロンが、日本へ進出。2015年内に治験に入る見込み。

### HRS (ドイツ)の日本進出

- 世界で企業向けホテル予約サービスを展開するHRSが、2014年5月、日本に進出(日本法人を設立)。

### アンフック社 (An Phuoc、ベトナム)の日本進出

- ベトナムの有力衣服メーカーであるアンフックは、2014年4月、大阪市に日本法人を設立。